財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1)　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物については定額法

無形固定資産　　定額法

なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(2)　引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める基準に基づき計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上している。

退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上している。なお、退職給付引当金の算定にあたり、簡便法を採用している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	19,851,580	－	－	19,851,580
小　計	19,851,580	－	－	19,851,580
特定資産				
土地	30,000,000	－	－	30,000,000
資産取得積立金	52,406,372	7,000,414	15,718,010	43,688,776
退職給付引当資産	3,708,200	1,885,800	－	5,594,000
小　計	86,114,572	8,886,214	15,718,010	79,282,776
合　計	105,966,152	8,886,214	15,718,010	99,134,356

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	19,851,580	(−)	(19,851,580)	(−)
小　計	19,851,580	(−)	(19,851,580)	(−)
特定資産				
土地	30,000,000	(30,000,000)	(−)	(−)
資産取得積立金	43,688,776	(−)	(43,688,776)	(−)
退職給付引当資産	5,594,000	(−)	(−)	(5,594,000)
小　計	79,282,776	(30,000,000)	(43,688,776)	(5,594,000)
合　計	99,134,356	(30,000,000)	(63,540,356)	(5,594,000)

４．担保に供している資産

土地 137,000,000 円及び建物 238,905,316 円（帳簿価額）は、長期借入金 250,000,000 円の担保に供している。

５．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	339,920,947	81,441,519	258,479,428
構築物	6,035,152	3,329,181	2,705,971
機械装置	17,138,432	17,138,432	0
什器備品	15,042,695	14,202,752	839,943
合計	378,137,226	116,111,884	262,025,342

６．その他

（１）　退職給付関係

①　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②　退職給付債務の内訳

（単位:円）

ｲ.退職給付債務	4,394,000
ﾛ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ﾊ.退職給付引当金(ｲ+ﾛ)	4,394,000

③　退職給付費用に関する事項

（単位:円）

ｲ.勤務費用	1,285,800
ﾛ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ﾊ.退職給付費用(ｲ+ﾛ)	1,285,800

④　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

（２） 実施事業資産の明細

実施事業資産の明細は次のとおりである。

科目		金額（円）
その他固定資産	建物	4,793,691
	構築物	54,125
	什器備品	19
合　計		4,847,835